

〔研究ノート〕

コロナ禍では市民活動をどのように支援できるのか —千葉県鎌ケ谷市新型コロナウイルス感染症に関する影響調査に基づく知見—

戸川和成

1. はじめに

地域社会は現在、自治会の加入率の減少、単身世帯の増加、そして住民の共助意識の低下などに関する問題を抱えている。その一方で、自治体は行政資源の低下、活動の担い手不足、財源不足、コミュニティの希薄化という問題に悩まされている（辻中・和嶋・戸川2019）。それゆえに、自治体を取りまく地域社会では、住民同士のつきあいや助け合いの規範（互酬性の規範）を維持させることが難しく、放っておくとコミュニティのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が毀損してしまいかねない（稲葉編2011）。これは共助のしくみが働く地域とそうではない地域の間で格差の問題も発生させる（辻・佐藤編2014）。

さらに、その渦中に新型コロナウイルス感染症が世界を震撼させ、感染するという脅威が人々の不安と不信を煽ることで、人間関係を毀損させることも考えられる。それは対面の人間関係を念頭に置いた、人々の自発的な協調行動を難しくさせて、創意工夫に基づく連携と協働のまちづくりを衰退させてしまうという問題を孕んでいる⁽¹⁾。

危機に直面している現在、どのような分野で暮らしの安心を支えるまちづくり活動が継続できるのだろうか。また、どのような分野で活動の停滞・衰退が進んでいるのか。

本研究では、そうした問題意識を設定した上で、鎌ケ谷マネジメントラボ（任意団体、代表：甲斐貴子氏。以下、かまラボと表記）が鎌ケ谷市と共催で、後述する「新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた市民活動団体・自治会・サークル等のアンケート調査」を実施した（表1を参照）⁽²⁾。当組織は鎌ケ谷市市民活動推進センターに登録し、市民と団体、団体と団体をつなぐ活動や、団体運営等に関する相談対応、その他地域づくりを支援する中間支援活動に取り組んでいる。本研究では調査結果から明らかになった知見をもとに、市民活動に及ぼす影響と、活動の実態を浮き彫りにし、市内で活動する地域団

(1) 後述する調査結果を踏まえると、鎌ケ谷市では自治会の日常的活動の多くが「書面による決議」に移行しているという結果が示されている。また、地域活動の実践者に話を伺うと、「例えば通常通りであれば開催を予定していた高齢者の健康体操も、新型コロナウイルスによって開催の中止を余儀なくされており、その結果として高齢者の外出機会が減って、会話の機会が失われる結果、認知症が進んでしまいかねない」という懸念もある。

(2) なお、本研究の「市民団体」、「市民」調査（表1を参照）は鎌ケ谷市の登録団体や自治会、市民を対象としているが、本調査の実施過程において鎌ケ谷市が保有する団体の登録情報及び個人情報調査実施主体（鎌ケ谷マネジメントラボ）が取得することはない。回答した内容は本調査の集計にのみ利用し、それ以外の目的での使用や、団体及び個人を特定できるような形での公表を行うことはしない。

体・組織、市民に必要な中間支援策の在り方について検討し、その一助になることを目的としている。

2. 調査実施概要

本調査は、市民活動に及ぼす新型コロナウイルスの影響と活動実態を調査している。表1によれば、「市民団体」と「市民」に分けて調査している。「市民団体」調査では、主に1. 団体概要、2. コロナ禍の影響、3. 求める支援内容、4. 活動状況への認識の変化について調査し、「市民」調査では、1. 個人属性、2. 活動参加の状況、3. 活動参加者の認識、4. SNS・オンラインの利用について、5. 日常的なつきあいと相談、6. 地域状況に対する認識、8. 外出行動の変化、9. 飛沫感染防止の取り組みに関する調査票を作成した。

「市民団体」の調査対象は市内の市民団体を念頭において、市民活動センター及び市内コミュニティセンターの登録団体（以下「登録団体」）、自治会の計333団体を対象とした。また、「市民」の調査対象はコミュニティを単位とする支援・サポートが必要な子育て世帯と高齢者を念頭に、鎌ヶ谷マネジメントラボが管理する「活動・参加者名簿リスト」や一般社団法人アイルゴー（以下、アイルゴーと表記）が管理する「イベント参加者名簿」に掲載された市民や活動参加者に調査票を配布した⁽³⁾。それゆえに、本調査は必ずしも市民、市民団体の母集団情報を網羅できていないので、調査結果は参考値に留まる。

各調査は2021年1月～2月に実施し、郵送法とWeb調査を併用して実施した。具体的な方法と調査票の配布数および回収数（有効回答率）は以下の表1のとおりである。

表1 調査概要

調査名	新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた市民活動団体・自治会・サークル等のアンケート調査		
調査主体	鎌ヶ谷マネジメントラボ（代表：甲斐貴子氏）が鎌ヶ谷市と共催で実施		
調査対象	市民団体	市民	市民
調査実施日	2021年1月～2月	2021年1月～2月	同左
調査方法	郵送法（配布・回収 ^{注1} ）	Web調査 （Googleフォームを利用）	同左
抽出方法	全数調査	全数調査	全数調査
母集団	登録団体の計310団体 および自治会（N=23団体） ^{注2}	「活動・参加者名簿リスト」 に掲載された市民 （N=140名） ^{注3}	「活動・参加者名簿リスト」 に掲載された市民 （N=160名） ^{注4}
配布数	333	140	160
回収数	213	117	40
有効回収数 （回答率）	213 63.9%	117 83.5%	40 25.0%

(3) 一般社団法人アイルゴーは、鎌ヶ谷市を中心に子育て支援活動をしている団体・組織である。

<p>調査項目</p>	<p>1. 団体概要（会員人数、団体分類、活動分類、活動目的など）、2. コロナ禍の影響（団体運営および活動の変化、つながりづくりの状況、活動の継続意識など）、3. 求める支援内容、4. 活動状況への認識の変化（自粛中における住民との協力、活動の必要性、地域／活動メンバーについて）</p>	<p>1. 個人属性（年齢階層、子どもの状況、性別、同居有無など）、2. 活動参加の状況（地域コミュニティへの参加、自粛中の活動変化、参加していない理由）、3. 活動参加者の認識（孤独感や心細さ、孤独感／心細さを感じる／感じない理由、相談と対応方法）、4. SNS・オンラインの利用について（利用状況、活用した効果、活用の良い点／悪い点、活用しない理由、今後の活用への期待）、5. 日常的なつきあいと相談（近所、友人、家族、親族、職場同僚）、6. 地域状況に対する認識（地域活動・まちづくりの活発さ、地域の苦情・相談、自治会の必要性）、7. 自粛中の地域環境への評価（活気・賑わい、空地・空き家、治安、街頭でのごみや不法投棄物についてなど）、8. 外出行動の変化（コロナ禍以前／緊急事態宣言下）、9. 飛沫感染防止の取り組みなど</p>	<p>同左</p>
-------------	---	--	-----------

- 注）1：回収は、調査回答者の協力のもと、調査票の返却を行った。
 2：本調査は鎌ヶ谷市の登録団体および鎌ヶ谷市の自治会を対象。
 3：本調査は鎌ヶ谷マネジメントラボが管理する「活動参加者名簿」（対象者は、これまでのイベントに関わったことのある者またはイベント参加者を含む）を対象（子育て世帯 60 名および高齢者 80 名）
 4：本調査は一般社団法人アイルゴーが管理している「イベント参加者名簿」に記載された 160 名の市民を対象としている。

3. 集計結果

以下、市民団体調査と市民調査の集計結果について、市民団体調査は「全体」、「自治会」、「任意団体」に分けて、市民調査は「全体」、「若年層（40代以下）」、「高年層（50代以上）」に分けて記述統計の比較を行う。

3.1 調査回答団体／回答者の記述統計

(1) 市民団体調査について

市民団体調査から得られた記述統計は表 2 のとおりである。調査では「団体分類」の選択肢を選び、自らの団体の分類を回答している。「NPO 法人」から「その他」に団体を整理すると、登録団体及び自治会は、NPO 法人が 4.2%、その他法人が 2.3% であるのに対し、任意団体が 57.7% 程度となっている。

また、自治会は 16.4% 程度となっている。なお、23 地域自治会に調査票を配布しているのとは別にコミュニティセンターに活動登録した自治会が含まれているので合計数が 35 団体になっている。参考として「協会・実行委員会」が 2.3% で、どのカテゴリにも分けられない「その他」が 13.6% である。

表2 記述統計—団体調査

		n	%
団体分類	NPO 法人	9	4.2
	任意団体	123	57.7
	協会や実行委員会など	5	2.3
	自治会	35	16.4
	その他法人	5	2.3
	その他	29	13.6
	欠損値	7	3.3
会員数	5人以下	36	16.9
	10人以下	73	34.3
	30人以下	67	31.5
	50人以下	12	5.6
	100人未満	8	3.8
	100人以上	8	3.8
	欠損値	9	4.2
構成員 (平均年齢)	10代	5	2.3
	20代	2	0.9
	30代	3	1.4
	40代	8	3.8
	50代	13	6.1
	60代	175	82.2
	欠損値	7	3.3
取材協力	有り	152	71.4
掲載許可	有り	151	70.9

注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。団体分類の「その他」は選択肢に該当しない団体・組織を指す。取材許可の「有り」は、今後続くヒアリング調査にご協力を頂ける団体・組織を、掲載許可の「有り」は本調査にご協力を頂いた上で協力団体として、報告書への掲載の許諾を頂いた団体・組織を指す。

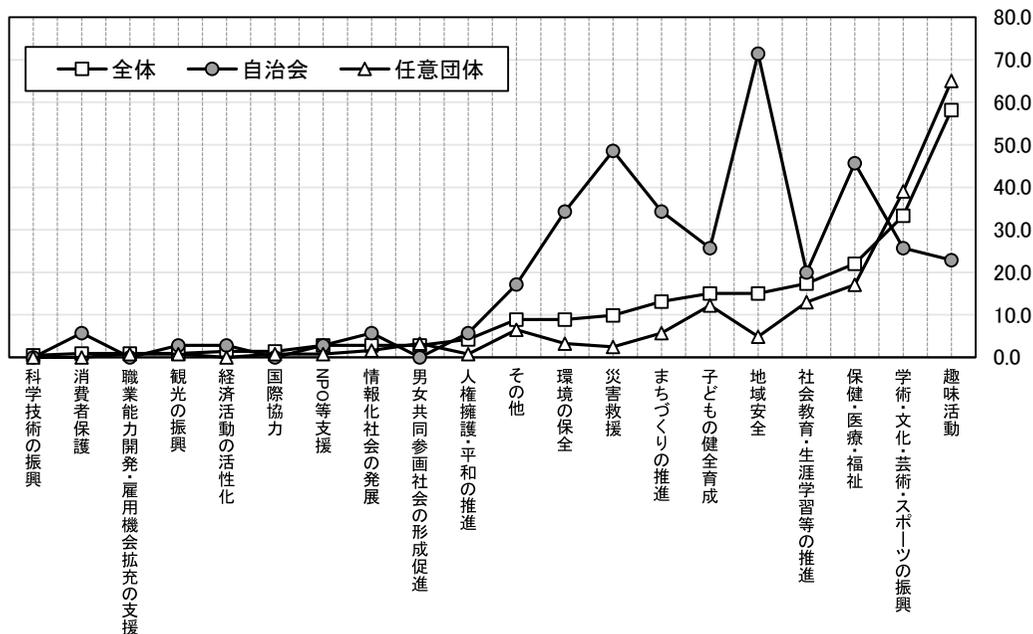
出所) 筆者作成

さらに、会員数からみる団体規模は「5人以下」が16.9%、「10人以下」が34.3%、「30人以下」が31.5%となっており、鎌ヶ谷市には低・中規模の団体が多い。「100人未満」、「100人以上」はそれぞれ3.8%程度となっている。

構成員の平均年齢を調査すると、8割の団体・組織が「60代」を中心に活動している。これは活動主体が高齢化しているともいえる。若年層の担い手を増加させるために、活動を知ってもらうことを目的とした世代間交流を促すしくみが必要であろう。また、本調査への協力後、さらなる「取材協力」に理解を示す団体・組織は71.4%となっており、掲載

への許可は70.9%の団体・組織が認めている。

加えて、団体・組織の活動分野⁽⁴⁾について「1. 保険・医療・福祉の増進」から「18. その他」の項目によって把握し、回答の結果をまとめたものが図1である。



出所) 筆者作成

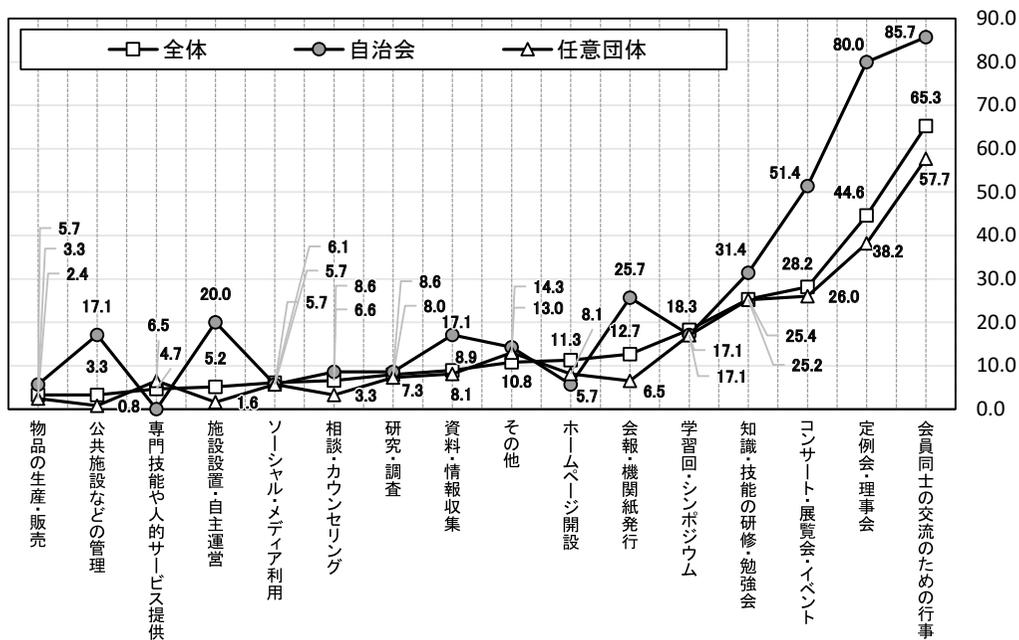
図1 団体別の活動分類（「該当」の％，並び方は「全体」割合に応じて昇順）

それによれば、団体・組織の「全体」としては過半数以上が会員同士の交流のために「趣味活動」を主な取り組みとしている。それは「任意団体」にも共通する。続く活動分類では「学術・文化・スポーツの振興」を目的とした団体・組織が多く、「保健医療・福祉」、「社会教育・生涯学習等の推進」の順に活動分野を選択する割合が多い。つまり、鎌ヶ谷市で活動する団体組織は任意団体にも共通し、団体・組織の会員同士の親睦を深めるだけでなく、地域福祉や生涯学習の活動を中心としている。

それに対し、自治会は「地域安全」を選択する組織が7割程度と多く、次いで、「災害救援」、「保健医療・福祉」の活動を行っている。また、「まちづくりの推進」や「環境の保全」を回答する組織の数も多く、任意団体が行う活動とはすみ分けがはっきりしている。それは地域住民が抱える多様なニーズに対応して活動しているのではないだろうか。

続いて、団体・組織が行う活動について、「1. 定例会・理事会」から「18. その他」の項目によって把握し、その回答結果をまとめたものが図2である。それによれば、自治会

(4) 「活動分野」は特定非営利活動法人の活動分野を参考として調査票に反映している。特定非営利活動法人の活動分野については、内閣府 NPO ホームページ、「特定非営利活動法人の活動分野について」(<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>, アクセス日：2021年3月30日)を参照。



出所) 筆者作成

図2 活動内容(「該当」の%, 並び方は「全体」割合に応じて昇順)

や任意団体を問わず、「会員同士の交流のための行事」や「定例会・理事会」、「コンサート・展覧会・イベント」を行っている団体が多く、とりわけ自治会は会員間の親睦を深める取り組みに積極的である。また、「知識・技能の研修・勉強会」や「学習会・シンポジウム」を行う団体・組織も3割程度となっている。また、自治会はそれだけでなく、「会報・機関紙発行」や「施設設置・自主運営」、「公共施設などの管理」も行う組織が多いため、住民間の情報共有や円滑に活動するための場所が整っている。

(2) 市民調査について

次に、表3をみると、市民調査から得られた回答者属性は以下のとおりである。

「かまラボ」の活動参加者リストを対象とした市民調査によると、40代以上の回答者が過半数を占めている。「40代」が32.5%、「50代」が17.1%、「60代」が41.0%である。それに対して、「アイルゴー」の活動参加者リストのそれは、多くは「30代」、「40代」の回答者の割合が多く、各42.5%、47.5%である。また、調査データの男女比率をみると、両者のデータに共通して「女性」が過半数を占めており、その点を留意する必要がある。また、ライフ・スタイルは「家族、または同居人」と一緒に住んでいる家族世帯の住民状況を含んだデータである。

3.2 市民活動団体の活動状況と認識の変化

では、登録団体はコロナ禍の影響を受けて、どのように活動しているのだろうか。ここでは、(1) 運営状況に対する認識の変化、(2) 活動への影響と、活動延期・中止をせざる

表3 記述統計—市民調査

		かまラボ		アイルゴー	
		n	%	n	%
年齢階層	20代	2	1.7	2	5.0
	30代	9	7.7	17	42.5
	40代	38	32.5	19	47.5
	50代	20	17.1	2	5.0
	60代以上	48	41.0	0	0.0
	合計	117	100.0	40	100.0
性別	男性	29	24.8	3	7.5
	女性	87	74.4	37	92.5
	欠損値	1	0.9	0	0.0
	合計	117	100.0	40	100.0
同居有無	一人暮らし	13	11.1	0.0	0.0
	家族、または同居人	104	88.9	40	100.0
	合計	117	100.0	40	100.0

出所) 筆者作成

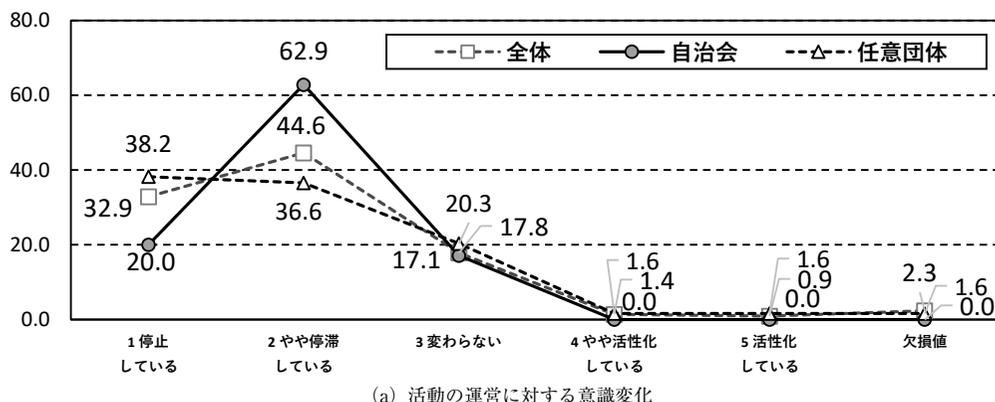
るを得なかった理由, (3) コロナ禍の「つながりづくり」と精神的健康について, (4) オンラインの導入と中間支援への期待, (5) 活動意識・地域状況への認識から考えることにしたい。

(1) 運営状況に対する認識の変化

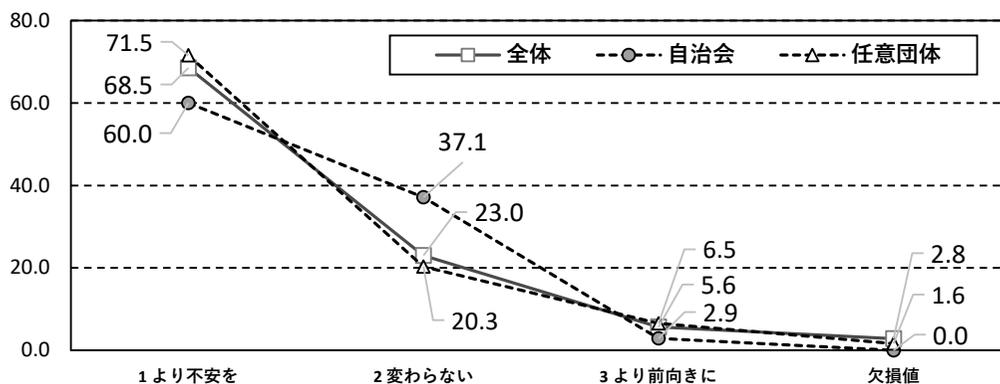
設問3には新型コロナウイルスの影響によって「団体運営の変化についての度合い」を「1. 停止している」から「5. 活性化している」という5件法によって、設問4には「団体リーダーの気持ちの変化」を「1. より不安を感じるようになった」から「3. より前向きな気持ちになった」という3件法によって把握している。図3はその回答結果を示す。

それによれば、団体・組織の回答傾向は明らかに「停止している」、「やや停滞している」と回答する組織が多い。コロナ禍では、ステイ・ホームやソーシャル・ディスタンスという行動が政府から国民に向けて発信されていた。それに応じて団体・組織が活動の自粛を余儀なくされていたのであろう。一方で、「変わらない」と回答した団体も1割強から2割程度いる。つまり、活動を継続できる団体・組織と停滞を余儀なくされた団体・組織に二分されているのではないだろうか。また、「やや活性化している」、「活性化している」と回答した団体もいるので、そうした団体・組織の状況を整理して、現状を把握する必要がある。

さらに、(b) 団体リーダーの意識変化をみると、「より不安を感じるように」と回答する団体・組織が過半数を占める。しかし、自治会の37.1%は「変わらない」と回答しており、その割合が全体や任意団体に比べて多い。また、「より前向きに」と回答するリーダー



(a) 活動の運営に対する意識変化



(b) 団体リーダーの意識変化

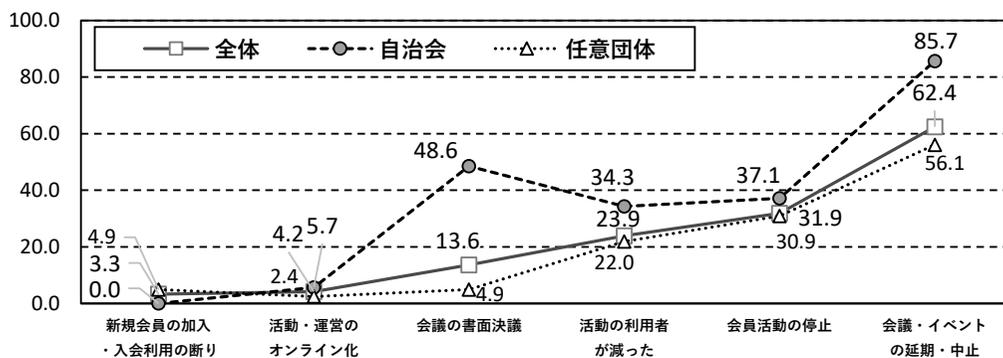
出所) 筆者作成

図3 運営状況に対する認識の変化

の意識変化も見てとれる。これは活動を対面からオンラインへと上手く切り替えられている団体・組織も存在していることを意味しているのだろうか。

(2) 活動への影響と活動の延期・中止の理由

設問5には「1. 会議やイベント等の活動を延期・中止した」から「その他」の項目によってコロナ禍の社会変化が及ぼす活動への影響（複数選択可能）を把握している。図4はその集計結果を示し、「全体」の割合を昇順に整理している。それによれば、過半数の団体・組織が「会議・イベントの延期・中止」を回答している。次いで、「会員活動の停止」や「活動の利用者が減った」という割合が2割～3割程度となっており、とりわけ「自治会」の回答割合が多い。また、「会議を书面決議にした」と回答する自治会が48.6%であった。よって、新型コロナウイルス感染症は日常的活動を簡素化させている。自治会運営にはその弊害が起きていると懸念される。一方で、「活動・運営のオンライン化」を可能にしている団体・組織が2.4%～5.7%いる。円滑に活動をオンラインに切り替えた先端事例を収集し、

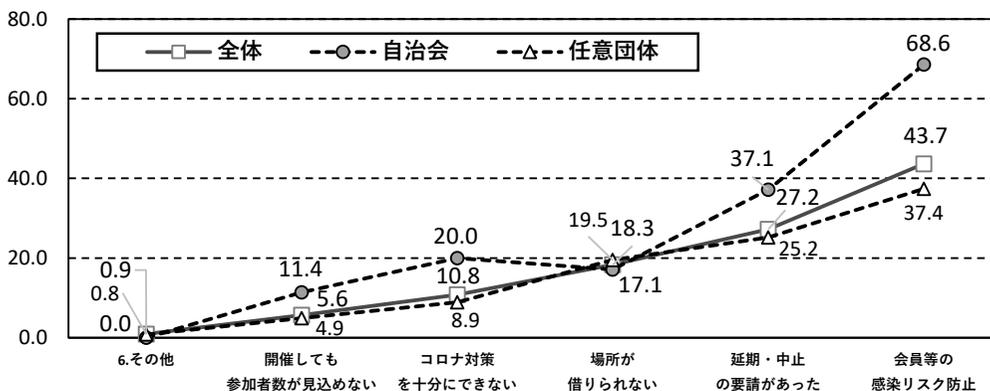


出所) 筆者作成

図4 コロナ禍の社会変化が及ぼす活動への影響

衰退しつつある団体・組織に適応できるかを検討する必要がある。

加えて、設問5には、「会議やイベント等の活動を延期・中止した」理由を、「1. 場所が借りられない」から「6. その他」の項目によって把握している。図5はその集計結果を示し、「全体」に占める各項目の「該当」割合を昇順に並べている。



出所) 筆者作成

図5 活動を延期・中止をせざるをえなかった理由

それによると、活動を延期・中止した理由の多くは「会員等の感染リスク防止」のためと回答している割合が最も多い。続いて、「延期・中止の要請があった」とする回答が多い。また、「場所が借りられない」とする理由や「コロナ対策を十分にできない」という割合が「開催しても参加者数が見込めない」という理由よりも多いという特徴がある。つまり、コロナ禍においても活動呼びかければ、参加者を募ることは可能であろうが、社会的要請に応じて活動を自粛させているのが実情であろう。また、活動する場合には公共施設を借りる団体・組織が多いため、場所を確保する問題は深刻である。

(3) コロナ禍の「つながりづくり」と精神的健康の関連

加えて、調査票の設問6には「団体内での交流等、つながりの度合い」に対して、「1. 今年度は全く交流できていない、または減っている」から「4. その他」の項目によって把握している。以下の表4はその集計結果を示しており、次のことがいえる。

表4 団体内の交流・つながりの程度

	全体		自治会		任意団体	
	n	%	n	%	n	%
1 今年度は全く交流できていない	110	51.6	24	68.6	62	50.4
2 対面の機会を作っている	66	31.0	7	20.0	40	32.5
3 オンラインを利用して機会を作っている	7	3.3	1	2.9	3	2.4
4 その他	12	5.6	2	5.7	7	5.7
欠損値	18	8.5	1	2.9	11	8.9
合計	213	100.0	35	100.0	123	100.0

出所) 筆者作成

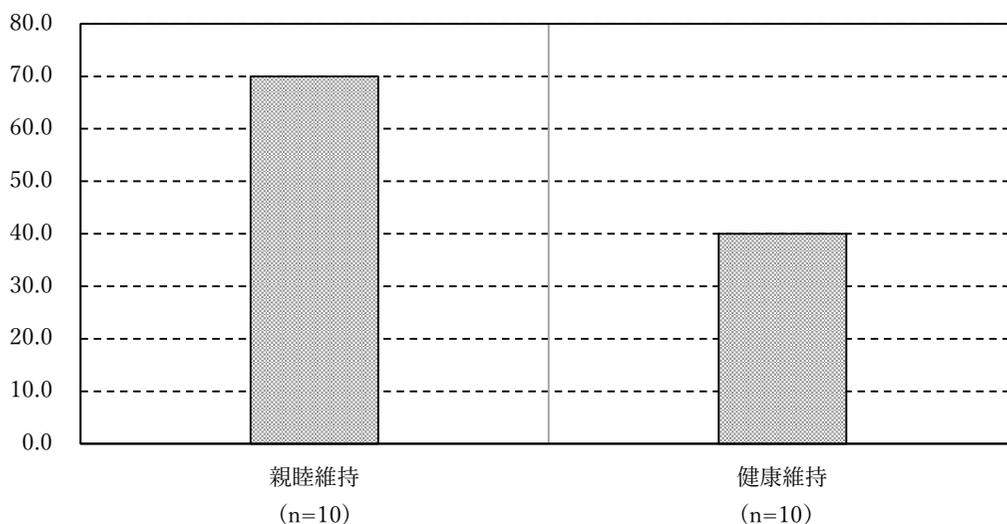
「全体」や、「自治会」、「任意団体」を問わず、「今年度は全く交流できていない」とする団体・組織が過半数を占めている一方で、つながりづくりについては「コロナ対策をとってなるべく対面の機会を作っている」という回答が次いで多いという傾向であった。この点をさらに調べると、従来通りの活動の継続は難しくとも、創意工夫によってつながりづくりを維持させようとしていた団体・組織の状況について伺えるのではないだろうか。

また、後述する設問6の枝設問の集計結果を参照すると、飛沫感染防止の取り組みだけではなく、円滑なオンライン技術の運用方法も合わせて検討していく必要がある。

設問6には枝設問として、「オンラインを利用して機会を作っている」団体・組織について、さらに「A: オンラインを通じてメンバーの間で会話をすることが出来たので、会員内の親睦を維持できたと思う」、「B: オンラインを通じてメンバーの間で会話をすることが出来たので、会員の精神的な健康の維持に役立ったと思う」という意見に対する回答（「1. あてはまる」～「5. 全くあてはまらない」）を調査している。図6は、その回答結果について「あてはまる」と「ややあてはまる」と回答した割合をまとめたものである。

それによれば、「親睦維持」や「健康維持」に対して肯定的な回答者が70%、40%程度いるので、オンライン技術を円滑に運用できるならば、それが人間関係の信頼を維持させる手段にもなりえよう。また、活動を通じた声のかけあいや、相談事を話し合うことで情緒的サポートの提供と授受の機会があると考えられる。それによって、精神的健康の維持にまで技術を活用できる可能性がある。

但し、回答数が少ないので、十分にオンライン技術の活用が調査対象地域に浸透していないのではないかと懸念される。担い手の中心が高齢者であることも鑑みたく、円滑に運用できる方法を見つける必要がある。そして、活動をサポートできるしくみを中間支援者側が提供していく必要があるだろう。



出所) 筆者作成、注) 回答方法は複数回答。

図6 オンラインを通じた親睦と健康の維持(値:あてはまる+ややあてはまるの%)

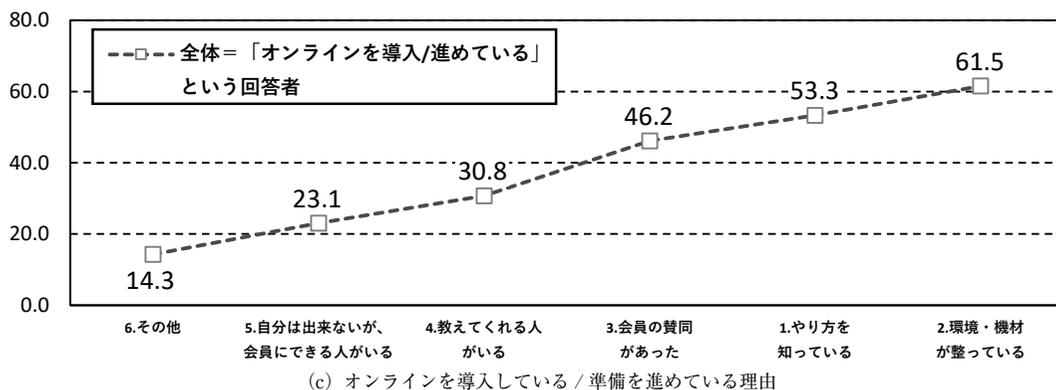
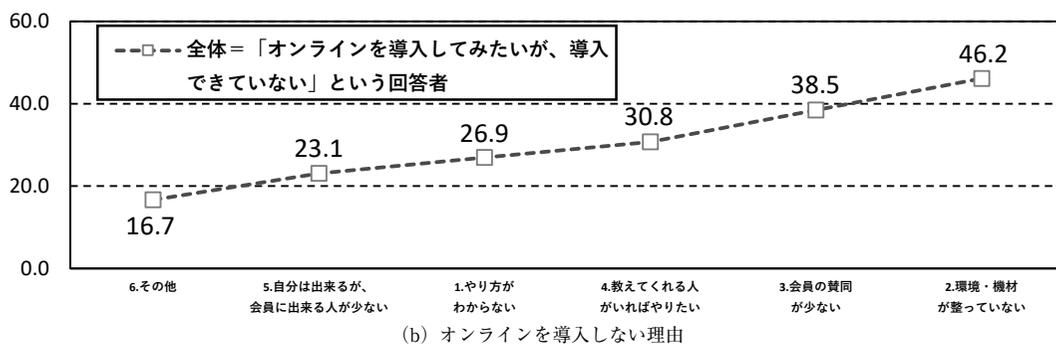
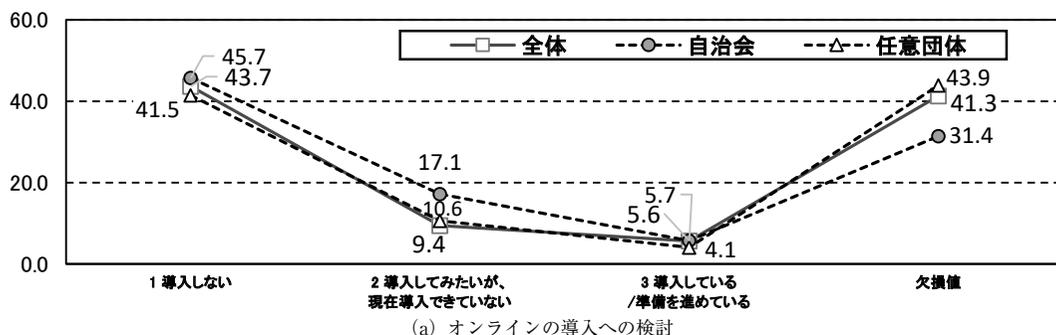
(4) オンラインの導入と中間支援への期待

では、前述のオンライン技術の運用方法に関する議論を踏まえ、どの程度の人々がオンライン技術の導入を行っていたのであろうか。

市民団体調査では設問7によって、「1. オンラインは導入しない」から「3. オンラインは導入している、又は準備を進めてきている」という団体・組織の状況について把握している。さらに、「オンラインを導入してみたいが導入できていない」という理由について「1. やり方が分からない」から「6. その他」の項目によって把握し、「オンラインを導入している、又は準備を進めている」と回答した理由については「1. やり方を知っている」から「6. その他」によって把握している。図7はその集計結果を示し、以下の傾向を示した。

図7(a)による「オンライン導入への検討」をみると、回答を見送る団体・組織(欠損値)が多い。「導入しない」という消極的回答者も自治会が45.7%、全体が43.7%、任意団体が41.5%であった。一方で、オンラインの導入に前向きな「導入してみたいが現在導入できていない」とする団体・組織について、自治会が17.1%、任意団体が10.6%、全体が9.4%程度となっている。また、実際に導入しているという団体・組織は全体が5.6%、自治会が5.7%、任意団体が4.1%である。

では、どうしてオンラインを導入してみたいが、導入することが難しいのであろうか。「図7(b) オンラインを導入しない理由」によれば、「環境・機材が整っていない」とする理由が46.2%と最も高く、それが本調査時点の主要な政策課題であるだろう。コロナ禍で公共施設を十分に利用できない中では会員と情報を共有するために必要な環境を整えられなかった可能性がある。次に、「会員の賛同が少ない」という理由が38.5%となっている。オンライン環境を整えるだけでなく、会員が納得できるような方法を模索しながら支援できる方法を考える必要があるだろう。



出所) 筆者作成

図7 オンラインの導入状況と理由

また、「教えてくれる人がいればやりたい」が30.8%、「やり方が分からない」が26.9%、「自分は出来るが会員に出来る人が少ない」が23.1%であった。この結果を踏まえると、コロナ禍において、活動を再開するためにはオンライン技術の活用方法を修得できるしるみを支援していく必要があるだろう。

それに対して、「オンラインを導入/進めている」団体・組織のほとんどは「環境・機材が整っている」が61.5%、「やり方を知っている」という割合が53.3と多い。また、「会

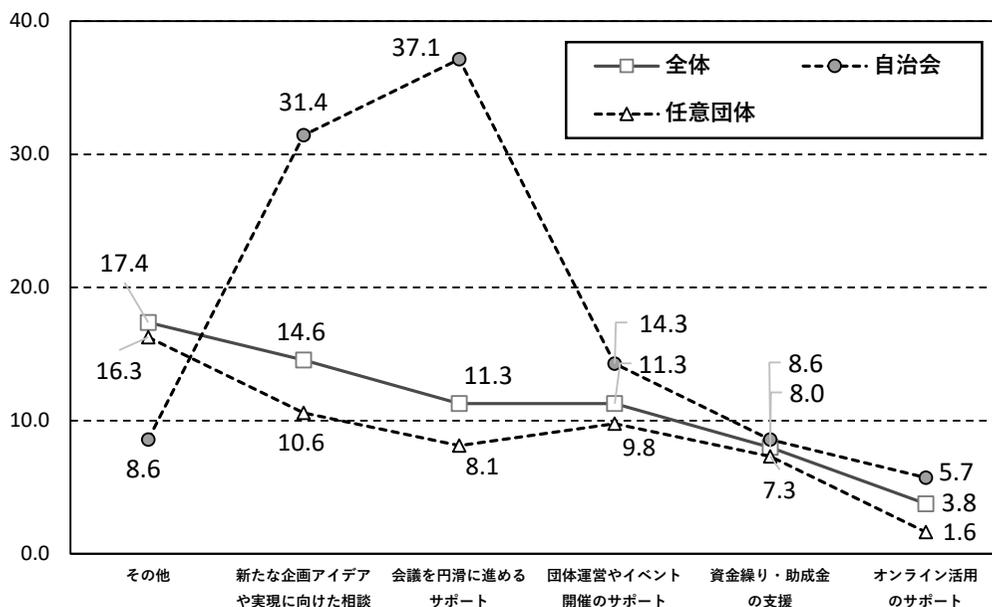
員の賛同」を46.2%の団体・組織が得られている。

こうした結果を踏まえると、オンラインの導入に成功している団体・組織の情報を共有しつつ、個別のケースに応じて、導入に消極的な団体・組織の実情を把握する必要がある。そして、支援可能な方法をもとに、消極的な組織への創意工夫を喚起していく必要がある。

では、どのような支援を求めているのであろうか。市民団体調査の設問9では、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くとして、「活動を再開するにあたり、どのような支援があれば受けたいですか」という活動への支援体制に対する考えを尋ねている。それは「1. 会議を円滑に進めるサポート」、「2. 資金繰り、助成金についての相談サポート」、「3. 新たな企画のアイデアや、実現に向けての相談サポート」、「4. 団体運営やイベント開催の伴走的サポート」、「5. オンライン活用のサポート」、「6. その他」によって把握している。図8はその調査結果を示し、次の支援体制が団体・組織には必要であると考えられる。

活動に対して、直接的な「オンライン活用のサポート」を求める声は、さほど多くはない。全体が3.8%、自治会が5.7%、任意団体が1.6%となっている。また、「資金繰り・助成金の支援」を求める回答も多くはない。全体が8.0%、自治会が8.6%、任意団体が7.3%という結果である。

しかしながら、「団体運営やイベント開催のサポート」に対して自治会は14.3%が回答し、全体は11.3%、任意団体は9.8%となっている。さらに、「会議を円滑に進めるサポート」に対して自治会が37.1%も支援体制を求めている。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自治会は活動を書面による決議という簡易的な活動に制限していたため、なるべく感染リスクを防ぐ形で、より良い会議運営の方法やイベント開催の支援を求めているのだろう。



出所) 筆者作成

図8 活動支援への期待

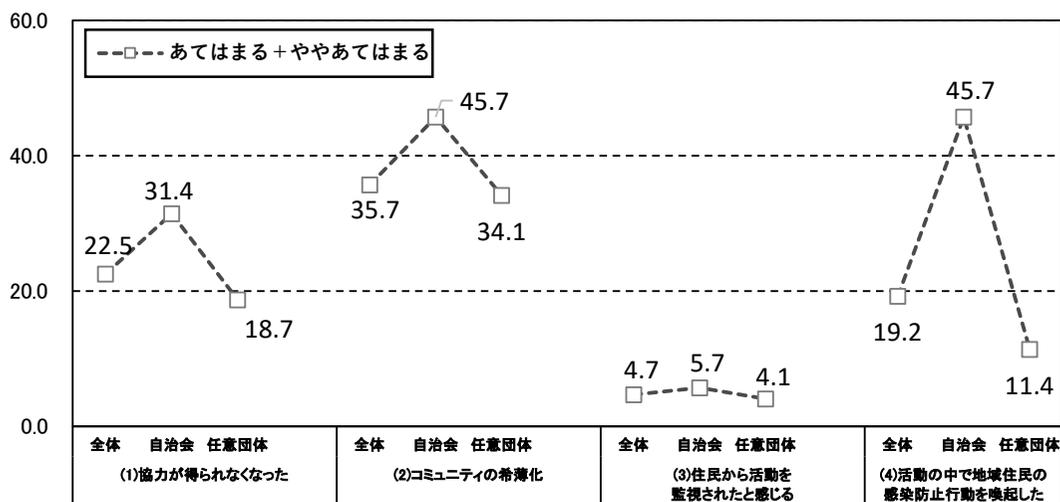
さらに、「新たな企画アイデアや実現に向けた相談」への回答割合は自治会が31.4%と、他の全体(14.6%)や任意団体(10.6%)に比べて多い。個別のケースに応じた新規の企画やアイデアを促す支援が必要である。

また、任意団体の要望をみると、「その他」が17.4%と多いようである。「その他」を回答した記述をみると、全てではないが、「コミセン(コミュニティセンターの略称)の利用時間を可能な限り伸ばしてほしいこと」、「会議室を確保すること」、「会場を借りるだけで十分であること」、「活動場所の提供について(密になることを避けた活動が必要になるので、利用できる時間が少ない)」といった回答が得られている。また、「ニーズ調査を通じて市民の啓発や活動の発信に対する後方支援があること」といった回答も得られた。

危機を経験した現在、コロナ禍以前からある担い手不足の問題に加えて、対面での活動が制限されてしまうため、それが地域社会に及ぼす悪影響は大きい。オンラインを活用できれば、活動場所に限られない活動ができるのであろうか。どのように活動場所を共有することができれば、少しでも感染のリスクを防ぎながら活動を再開できるのか。そういった視点を踏まえて具体的な支援方法を市と連携して模索していく必要があるだろう。

(5) 活動意識・地域状況への認識に与える影響

さらに、市民団体調査の設問10には、団体・組織の活動を通じてみえた地域社会の変化や日常生活に対する認識の変化を尋ねている。そのうち、「①活動への地域住民の協力(ボランティア・活動の手助けなど)が得られなくなったと思う」、「②地域コミュニティの希薄化がますます進んだと思う」、「③自粛中、住民から自組織の活動(感染防止や外出行動)を監視されていたと感じる」、「④自粛中に行った自分たちの活動の中には、地域に住む身の回りの方々の感染を防止する行動を呼びかけることがあった」という項目に対して、図9に示す、次のような回答結果(あてはまる+ややあてはまるの割合)を得られた。



出所) 筆者作成

図9 地域社会の変化・活動状況に対する認識について

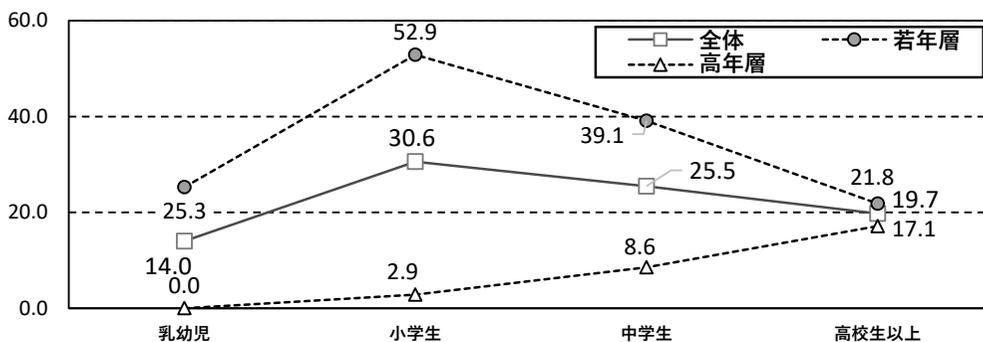
図9によれば、「(1) 協力が得られなかった」ことに対し、全体は22.5%、任意団体は18.7%が回答しているのに対し、自治会が31.4%と多い。また、「(2) コミュニティの希薄化」に対し、全体が35.7%、任意団体が34.1%であるのに対して、自治会は45.7%である。自治会が活動の多くを簡易的方法に切り替えて社会に対応していたことも他の調査結果から得られているので、運営側と住民の間に距離が広がっているのかもしれない。そうした「つながり」を縮められる工夫を支援する仕組みも必要になるだろう。

また、「(3) 住民から活動を監視されていたと感じる」団体・組織が多くないことを鑑みると、団体・組織は社会に配慮して自発的に活動を自粛していたのであろう。また、自治会は「(4) 活動の中で地域住民の感染防止行動を喚起した」という回答が45.7%と多い。日本の新型コロナウイルス感染症への対策が徹底された背景には、地域社会レベルで自治会を通じた住民同士の呼びかけや互いに助け合う規範が飛沫感染を防止させる行動変容につながっていた可能性もあるだろう。

3.3 子育て世帯や高齢者の活動状況・認識の変化

(1) 子どもの有無に関する状況

市民調査から得られたデータによると、若年層では乳幼児を育てる世帯が25.3%、小学生を育てる世帯が52.9%と最も多く、中学生が39.1%、高校生以上が19.7%となっている。一方で高年層をみると、高校生以上の子どもを育てる回答者が17.1%となっている。



出所) 筆者作成

図10 子供有無に関する状況

(2) 活動・コミュニティの関わりの変化

市民調査データの設問2には、「地域の活動/コミュニティに参加」している状況を、「1.1 つに参加している」から「3. 参加していない」によって把握している。その集計結果について、次の図11は示している。それによって市民が活動している状況を調べてみると、活動していない回答者を除くと、全体では77.1%（「1つ参加している」+「2つ以上参加している」の割合）の住民が活動に参加している。これは活動参加者リストから回答者情報を得ているためである。構成割合をみてみると2つ以上に参加している市民は高年層の47.1%が最も高い割合である。

さらに、参加していない市民に対し、その理由を枝設問によって尋ねている。図12は

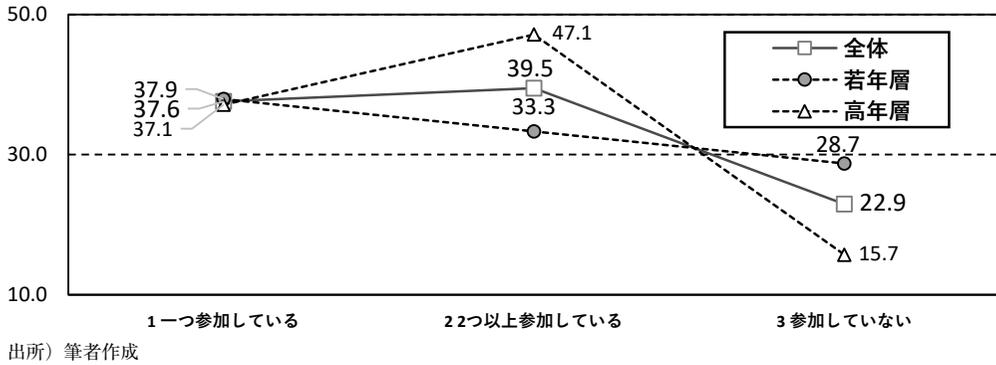


図11 地域活動への参加状況

その結果を示している。調査票は「1. 参加するの必要を感じない」から「6. その他」までの項目のとおりである。図12によれば、「参加するの必要を感じない」という回答者が16.7%程度であるのに対し、活動の必要性を感じるが「場所を知らない」という回答者は2.8%程度、「仲間に入りにくい」ことを理由に答えた回答者も2.6%程度に過ぎない。しかし、既に別組織として「自治会には所属している」ことを理由に参加していない回答者が41.7%と多い。さらに、「機会があれば参加してみたい」という回答者が44.4%程度であることを考えると、関心を寄せる新たな取り組みによって活動を展開していく必要がある。

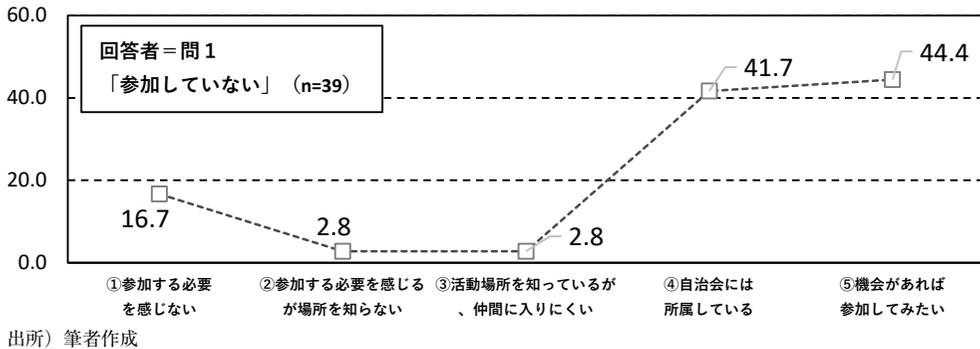
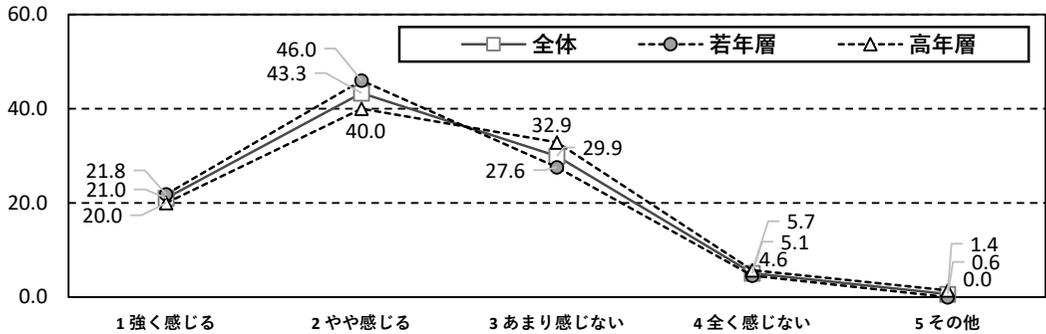


図12 「参加していない」理由 (該当%)

(3) 孤独感や心細さは増したのか

さきほどの市民団体調査では、コロナ禍においてはかなりの程度、活動を自粛していることがみて取れる。では、日常的に活動に参加している市民は、そのような変化に対し、どのように受け止めているのであろうか。調査票には設問3によって「新型コロナウイルスの感染拡大による孤独感や心細さ、疲れ」に対する認識を、「1. 強く感じる」から「5. その他」によって把握している。図13は、その集計結果を示しているが、その回答者の心情の変化を捉えることで、活動の自粛に対する市民の受け止め方を考えることにしたい。

図13によれば、市民は孤独感や心細さを「強く感じる」または「やや感じる」と回答

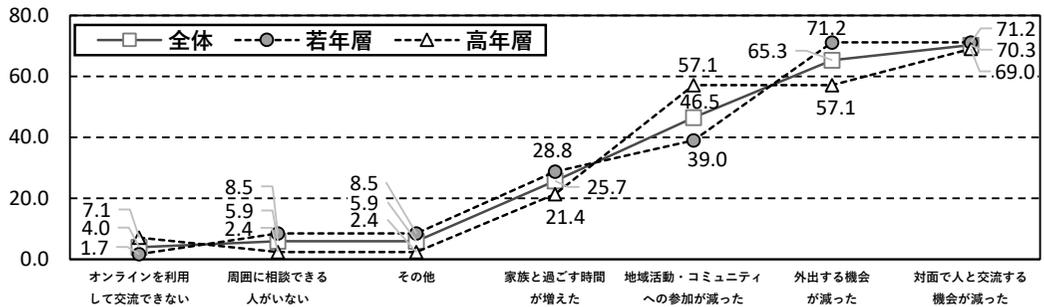


出所) 筆者作成

図13 孤独感・心細さ

した割合（強く感じる+やや感じるという回答の割合）は他の回答より多い。

では、活動を自粛することで「孤独感や心細さ、疲れを感じる」理由を、「1. 地域活動／コミュニティへの参加の参加が減った」から「6. その他」によって把握している。以下の図14はその集計結果を示しており、次のような傾向をみて取れる。



出所) 筆者作成

図14 孤独感・心細さを感じる理由 (該当%)

市民は「対面で人と交流する機会が減った」ことを理由に、心細さを感じている回答者が7割と多く、「外出する機会が減った」、「地域活動・コミュニティへの参加が減った」という理由が、次いで多い。また、「家族と過ごす時間が増えた」と回答する市民も全体で25.7%おり、自粛疲れの影響が回答に反映されている可能性がある。但し、SNSやオンライン・コミュニケーションを通じた交流は維持されていたので、「周囲に相談できる人がいない」、「オンラインを利用して交流できない」ことを理由に挙げる回答者が少ないのではないかと。

では、どのような市民が、「孤独感・心細さ」を感じることを無しに生活していたのか。その理由を、同様の項目で把握した結果が図15である。それをみると、「周囲に相談できる人がいた」とする回答者が全体37.5%で、若年層の方が高齢層よりも多い。また、「オンラインを利用して交流していた」とする回答者も同様に若年層の方が多い。この結果を踏まえると、オンライン技術が情緒面のつながりの維持に重要な役割を果たしていた可能

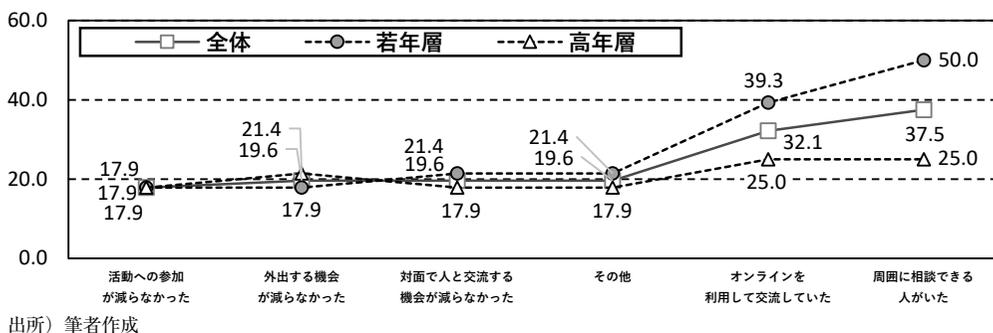


図15 孤独感・心細さを感じずに生活していた理由

性がある。

(4) 悩み・相談事を打ち明ける手段

では、今後、市民はどのような方法を通じて、悩み・相談事を対処していこうと考えているのだろうか。設問4には「新型コロナウイルス感染症の影響について、今後どのように対処していこうと思いますか?」を尋ねており、それを「1. 知人・友人に相談する」から「6. その他」の項目によって把握している。次の図16はその集計結果を示す。

それによれば、今後は「家族・パートナーに相談する」という回答者が全体で53.5%と多く、若年層(59.8%)の方が高年層(45.7%)よりも該当している割合が多い。一方で、「今は仕方ないとあきらめる」回答者も多い。全体で43.9%程度おり、それは若年層(47.1%)の方が高年層(40.0%)よりも該当している。また、知人・友人に相談するケー

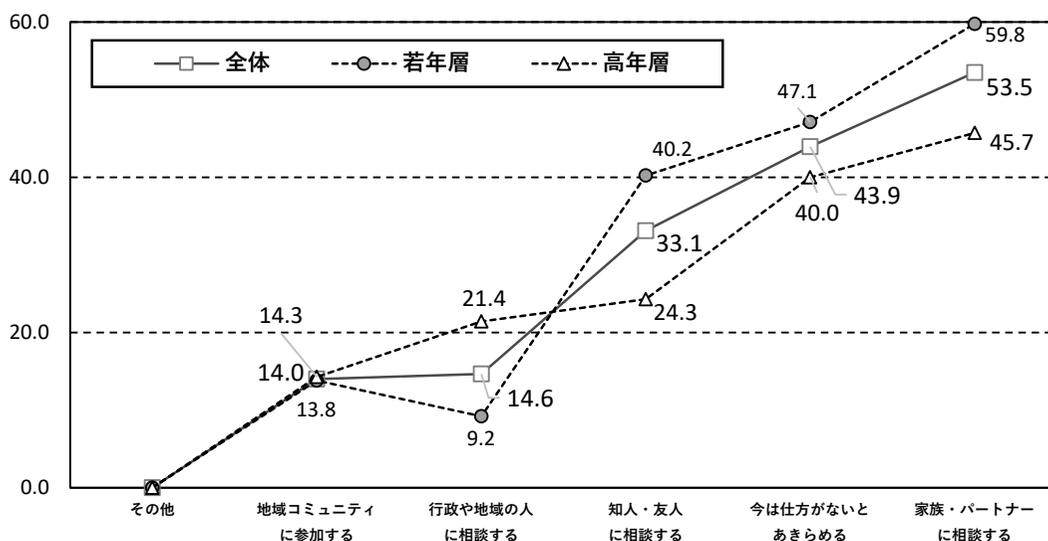


図16 相談事・悩み事への対処(該当%)

スが次いで多い。

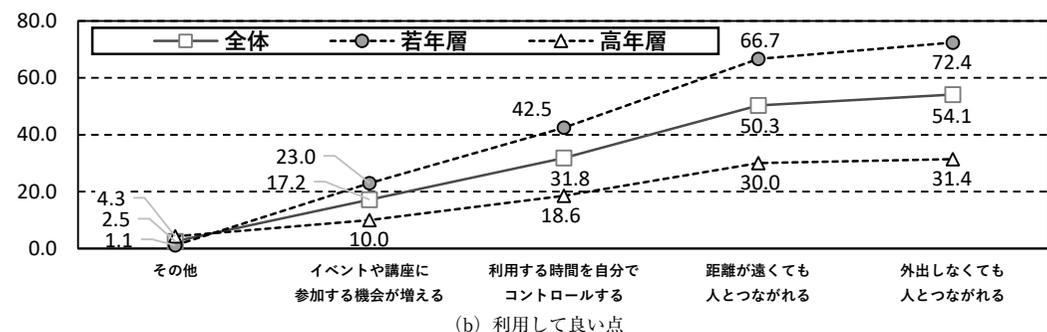
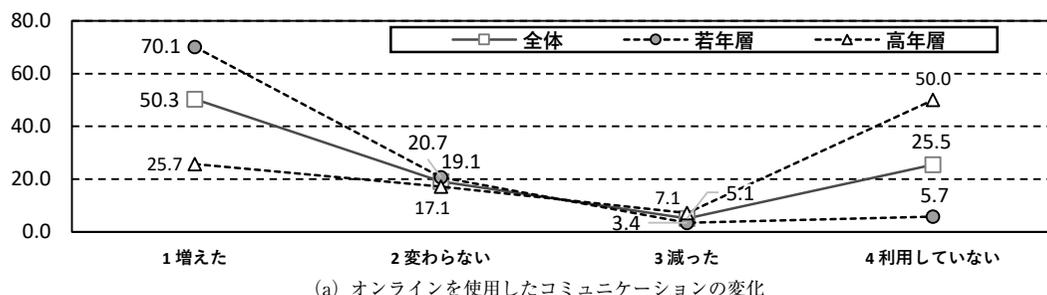
しかしながら、「行政や地域の人に相談する」という回答者は全体が14.6%で、高年層はさらに低く9.2%である。また、「地域コミュニティに参加する」という回答者は14.0%程度と低い。高年層は、年齢を経ることで、若年層よりも、コミュニティや鎌ヶ谷市からの支援が多く必要になると考えられるが、コロナ禍では活動の自粛や自治会を通じた行政の支援が難しく、それらへの期待が低いという結果になっている。こうした回答結果からみて取れるように、市民団体への活動支援を行うことで、活動への期待を増やしていくことは地域社会に取り残された人々を減らすためにも重要な取り組みではないだろうか。

(5) SNS・オンラインの利活用とコミュニケーションへの期待

では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、オンラインを使ったコミュニケーションの利用頻度は、以前と比べてどのくらい変化しているのだろうか。それについて、設問5では「1. 増えた」～「4. 利用していない」という項目によって、その頻度を把握している。以下の図17(a)はその単純集計の結果を示しており、次のことがいえる。

利用頻度を「増えた」と回答している市民は全体が50.3%と多く、高年層が25.7%、若年層が70.1%という結果になっている。コロナ禍ではオンライン上での交流が盛んに行われていた可能性がある。それに対して、「変わっていない」という回答者は全体で9.1%となっており、年代の差は少ない。また、「減った」と回答する者も全体が5.1%という結果であった。

さらに、設問では「利用することの良い点」について、「①外出しなくても人とつなが

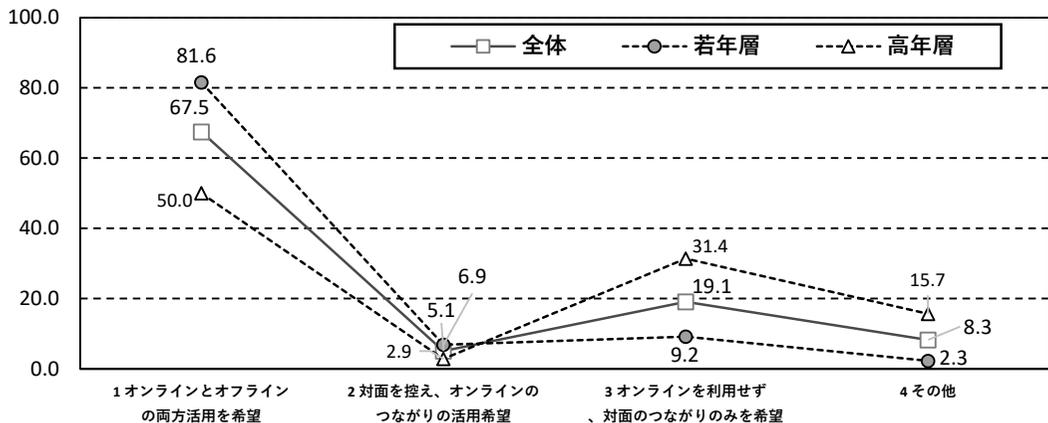


出所) 筆者作成

図17 オンラインの利活用とコミュニケーション

れる」から「⑤その他」の項目によって把握している。その単純集計結果を図17(b)は示している。それによれば、「該当」割合が最も多いのは「外出しなくても人とつながれる」ことである。全体が54.1%であるのに対し、若年層は72.4%も回答している。さらに、「距離が遠くても人とつながれる」ということを全体の50.3%が回答し、若者が66.7%と高年層に比べて賛意を示す割合が高い。高年層よりも若年層の方がオンライン・コミュニケーションの手段に賛成を示している。さらに、「利用する時間を自分でコントロール」できる点も良い点といえるだろう。若年層の42.5%が回答している。回答傾向を比較してみると、つながりを維持する手段として有用なツールであることがみて取れる。

では、今後はどのような使用方法を期待しているのであろうか。調査では「オンラインとオフラインを併用させる／いずれか片方の利用を希望する」ことへの意見を尋ねた。図18は、その単純集計の結果を示している。それによると、過半数の市民が「オンラインとオフラインの両方活用を希望」という、コミュニケーション手段を併用させたしくみへの賛意が多い。全体では67.5%であるのに対し、若年層は81.6%が該当する。一方で、高年層は50.0%である。また、「オンラインを利用せず、対面のつながりのみを希望する」という回答者は高年層に多いという特徴が示されている。よって、活用頻度を増やして円滑なコミュニケーション手段としてオンライン技術を使用するためには、高年層のつながりづくりを可能にする利用方法を考えながら、新しい技術への理解を深める支援も必要になるだろう。



出所) 筆者作成

図18 オンラインを通じた交流への期待

4. 考察・まとめ—ポスト・コロナを見据えてどのような活動支援が求められるか

本調査の知見を踏まえて、ポスト・コロナを見据えてどのような活動に対する支援が必要になるのであろうか。

団体・組織の活動分野は親睦を図る活動を通して地域福祉や生涯学習の取り組みが行われている。また、自治会は多様なニーズを抱える住民に対処するために様々な活動に関心を寄せている。よって、様々な活動への個別のケースに応じた支援の方法が必要になるだ

ろう。

そうした中で、取り組むべき課題は「オンライン技術の導入」方法と「会員間のつながりづくり」を確保することである。それは中間支援団体をベースにするだけでなく、市と連携しながら取り組むことが重要であろう。

本調査の結果を参照すれば、衰退傾向にある団体・組織の情報だけでなく、活動を継続させることに成功している好事例も見つかっている。活動を続けている団体・組織へのヒアリング調査を通じて、活動を続けることが可能な新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の実態を把握することができよう。またオンライン技術の導入に成功した所以を辿ることもできる。今後は、本研究から得られた知見を踏まえ、より具体的に必要になると考えられる支援策をまとめていくことにしたい。

また、若年層と高年層の間で活動を再開することに対する認識のズレやオンライン技術の活用スキルに違いがあることが明確になった。支援策を考えるためには、会員の世代間を紡ぐ、つながりづくりにも配慮した支援策も必要になるであろう。さらに、活動場所を十分に確保できない問題があるのは深刻である。中間支援に留まらず、市と連携できる方法の検討を要するだろう。

さらに、新型コロナウイルス感染症が活動を通じたつながりづくりを遮断させてしまっているため、団体内のメンバーの情緒的サポートを享受するしくみが停滞している。よって、市民活動に対する中間支援はより一層求められるのに加えて、鎌ヶ谷市は中間支援団体を通じた支援策を、住民目線に立って講じていく必要があるだろう。新型コロナウイルス感染症が及ぼす地域社会への悪影響を取り除くためにも、市民、団体・組織、市の間を紡ぐ協働のしくみづくりが地域社会には欠かせないのではないだろうか。

〔参考文献〕

- 稲葉陽二編（2011）『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ』中公新書。
辻竜平・佐藤嘉倫編（2014）『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学』東京大学出版会。
辻中豊・和嶋克洋・戸川和成（2019）「地域における市民社会アクターの変化と踊り場にある都市ガバナンス：JIGS 調査（1997-2017）に基づく推移と現状」、『都市とガバナンス』，pp. 30-43。

謝辞

本調査は令和二年度、「一般財団法人コープみらい社会活動財団」による「コロナに負けるな！コープみらい・つながり助成」を受けて、鎌ヶ谷マネジメントラボ（代表：甲斐貴子氏）が実施したものです。また、調査実施にあたっては鎌ヶ谷市と共催し、その協力を得て実施致しました。助成を賜った一般財団法人コープみらい社会活動財団ならびに鎌ヶ谷市に篤く御礼申し上げます。そして、アンケート調査をご回答の皆様には、調査へのご協力を頂き、感謝申し上げます。

（2021.9.5 受稿，2021.10.9 受理）

付表

新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた市民活動団体・自治会・サークル等のアンケート調査
【市民活動団体・自治会・サークル】

団体名(自治会名)	
会員の人数(自治会の場合役員数)	()人
会員の平均年齢 (あてはまる選択肢に一つ○をしてください)	① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代以上
この調査の聞き取りや広報誌等作成のための取材にご協力いただけますか？	①はい ②いいえ
調査協力団体として団体名を掲載することは可能でしょうか)*1。	① 了解する ② 見送りたい

*1:調査報告書・その他当団体が発行する広報誌等で協力していただいた団体名を一覧にして紹介したいため

1. あなたの団体について教えてください。

表1 団体の分類(いずれかひとつに✓してください。)

<input type="checkbox"/>	NPO法人	<input type="checkbox"/>	任意団体	<input type="checkbox"/>	協会や実行委員会などの団体	<input type="checkbox"/>	自治会などの地縁型団体
<input type="checkbox"/>	その他の法人() 法人)			<input type="checkbox"/>	その他()		

表2 活動の分類(あてはまるものすべてに、✓をしてください。)

<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉の増進	<input type="checkbox"/>	社会教育・生涯学習等の推進	<input type="checkbox"/>	まちづくりの推進	<input type="checkbox"/>	観光の振興
<input type="checkbox"/>	学術・文化・芸術・スポーツの振興	<input type="checkbox"/>	環境の保全	<input type="checkbox"/>	災害救援	<input type="checkbox"/>	地域安全
<input type="checkbox"/>	人権擁護・平和の推進	<input type="checkbox"/>	国際協力	<input type="checkbox"/>	男女共同参画社会の形成促進	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成
<input type="checkbox"/>	情報化社会の発展	<input type="checkbox"/>	科学技術の振興	<input type="checkbox"/>	経済活動の活性化	<input type="checkbox"/>	職業能力開発・雇用機会拡充の支援
<input type="checkbox"/>	消費者保護	<input type="checkbox"/>	NPO等支援	<input type="checkbox"/>	趣味の活動	<input type="checkbox"/>	その他

2. あなたの団体は次あげる活動を行っていますか。あてはまる番号すべての□に✓をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① 定例会・理事会 | <input type="checkbox"/> ⑨ 研究・調査 |
| <input type="checkbox"/> ② 会報・機関紙の発行 | <input type="checkbox"/> ⑩ 会員同士の交流のための行事 |
| <input type="checkbox"/> ③ ホームページの開設 | <input type="checkbox"/> ⑪ 物品の生産・販売 |
| <input type="checkbox"/> ④ ソーシャル・メディア(SNS・ブログなど)の利用 | <input type="checkbox"/> ⑫ 専門技能や人的サービスの提供(専門家や講師の派遣・紹介等) |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 各種の知識や技能の研修・勉強会・ワークショップ | <input type="checkbox"/> ⑬ 相談・カウンセリング |
| <input type="checkbox"/> ⑥ 学習会・シンポジウム・セミナーの開催 | <input type="checkbox"/> ⑭ 公共施設などの管理業務受託 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ コンサート・展覧会・お祭り等のイベント開催 | <input type="checkbox"/> ⑮ 施設の設置や自主運営 |
| <input type="checkbox"/> ⑧ 資料・情報の収集と提供 | <input type="checkbox"/> ⑯ その他 |

3. 新型コロナウイルスの影響による団体運営の変化についての度合いをお聞きます。あてはまる選択肢を一つ選んでお答えください(○を一つ)。

- ① 停止している ② やや停滞している ③ 変わらない
④ やや活性化している ⑤ 活性化している

4. 新型コロナウイルスの影響による、あなたの気持ちの変化についてお聞きます。あてはまる選択肢を一つ選んでお答えください(○を一つ)。

- ① より不安を感じるようになった ② 変わらない ③ より前向きな気持ちになった

5. 新型コロナウイルスの活動への影響についてお聞きます(あてはまる選択肢に○を複数)

- ① 会議やイベント等の活動を延期・中止した。 ② 会議を書面決議にした
③ 活動の利用者が減った ④ 新規会員の加入・入会や活動の利用を断ることになった
⑤ 会員が活動できなくなった ⑥ 活動や運営のオンライン化が進んだ ⑦ その他()



5. で、会議やイベント等の活動を延期・中止した、と答えた方に理由を伺います。(○を複数)

- ① 場所が借りられない ② コロナ対策を十分にできない ③ 会員等の感染リスク防止
④ 開催しても参加者数が見込めない ⑤ 延期・中止の要請があった ⑥ その他()

6. 団体内での交流等、つながりの度合いについてお聞きます。あてはまる選択肢を一つ選んでお答えください(○を一つ)。

- ① 今年度は全く交流できていない、または減っている
② コロナ対策をとってなるべく対面の機会を作っている
③ オンラインを利用して機会を作っている ④ その他()



オンライン・・・ZOOM 等を利用した会議や Youtube 等を利用した動画配信等のこと

6. で、オンラインを利用して機会を作っていると回答した団体は以下の選択肢の一つお答えください。

		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
A	オンラインを通じてメンバーの間で会話をすることが出来たので、会員内の親睦を維持できたと思う。	1	2	3	4	5
B	オンラインを通じてメンバーの間で会話をすることが出来たので、会員の精神的な健康の維持に役立ったと思う。	1	2	3	4	5

7. オンラインの導入についてお聞きます。あてはまる選択肢を一つ選んでお答えください(○を一つ)。

- ① オンラインは導入しない → 選択した方は次ページの8の回答をお願いします。
② オンライン導入してみたいが、現状導入できていない
③ オンラインを導入している、又は準備を進めている



7. で、オンラインを導入してみたいが導入できていない、と答えた方に理由をお聞きます。(あてはまるものに○を複数)

- ① やり方がわからない ② 環境・機材が整っていない ③ 会員の賛同が少ない
④ 教えてくれる人がいればやりたい ⑤ 自分はできるが、会員にできる人が少ない
⑥ その他

7. で、オンラインを導入している、又は準備を進めている、と答えた方に理由をお聞きます。(あてはまるものに○を複数)



- ① やり方を知っている ② 環境・機材が整っている ③ 会員の賛同があった
④ 教えてくれる人がいる ⑤ 自分はできないが、会員にできる人がいる
⑥ その他

8. 今後も新型コロナウイルスの影響が続くとして、今後の活動内容について、お聞きます

① 今まで通り活動を続けたい ② 新規の取り組みを始めたい、又は活動を強化したい ③ 団体の継続が困難になってきたので縮小、解散を考えている ④ その他

9. 活動を展開するにあたり、どのような支援があれば受けたいですか。(あてはまるものに○を複数)

① 会議を円滑に進めるサポート ② 資金繰り、助成金について相談サポート ③ 新たな企画のアイデアや、実現に向けての相談サポート ④ 団体運営やイベント開催の伴走的サポート ⑤ オンライン活用のサポート ⑥ その他()

10. コロナ禍の影響や日常的活動に対する貴団体/組織の活動状況や認識にあてはまる選択肢(1:あてはまる～5:全くあてはまらない)をそれぞれ、一つずつ○をつけてお答えください。

	あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
【自粛中における住民との協力・活動変化について】					
① 活動への地域住民の協力(ボランティア・活動の手助けなど)が得られなくなったと思う。	1	2	3	4	5
② 地域コミュニティの希薄化がますます進んだと思う。	1	2	3	4	5
③ 自粛中、住民から自組織の活動(感染防止や外出行動)を監視されていたと感じる。	1	2	3	4	5
④ 自粛中に行った自分たちの活動の中には、地域に住む身の回りの人々の感染を防止する行動を呼びかけることがあった。	1	2	3	4	5

【活動の必要性について】

⑤ 近所の人や町内に住んでいる人と知り合いになれるので活動の必要性を感じる。	1	2	3	4	5
⑥ 災害時などの緊急時に助け合うことができるので、活動の必要性を感じる。	1	2	3	4	5
⑦ 子どもや高齢者の問題などを地域で解決していくことが出来るので、活動の必要性を感じる。	1	2	3	4	5
⑧ 地域の文化や行事(お祭りなど)を伝えることができるので、活動の必要性を感じる。	1	2	3	4	5
⑨ 地域の情報が得られるので活動の必要性を感じる。	1	2	3	4	5
⑩ 行政では提供できないような地域サービスを提供しているので活動の必要性を感じている。	1	2	3	4	5
⑪ コロナ禍では、組織を運営することが難しく、活動の継続に危機感を感じている。	1	2	3	4	5

【地域/活動メンバーについて】

⑫ 多くの場合、近隣の人は他人の役に立とうとすると思う。	1	2	3	4	5
⑬ 様々な世代(年齢差が20歳以上)が活動に参加している。	1	2	3	4	5
⑭ 活動の役員をやってくれそうなメンバーが固定化している。	1	2	3	4	5
⑮ 組織運営・役割分担が上手くいっていないと思う。	1	2	3	4	5
⑯ 活動のメンバーが気軽に集まれる場所になっている。	1	2	3	4	5

おつかれさまです。ご協力ありがとうございました。

※実は、本アンケート調査研究では、この後に続くヒアリング調査の実施を予定しております。それは本アンケート調査にご回答頂いた団体の皆様の状況について深掘りし、これからの活動を継続していくための手立てを考えられれば幸いですと考えております。もし、ご協力頂くことが出来ましたら、次頁に続くヒアリング調査の回答フォームにご記入を賜れば幸いです。

〔抄 録〕

地域社会は現在、自治会の加入率の減少、単身世帯の増加、そして住民の共助意識の低下という問題を抱えている。そして、自治体は行政資源の低下と財源不足に悩まされており、コロナ禍という危機は縮退する地域社会の問題をより顕在化させたといえる。

コロナウイルスの感染拡大の脅威によって、人々の不安と不信が蔓延する現在、放っておくと衰退してしまいかねない地域社会の《連帯》と《共助》は如何にして回復することができるのであろうか。

本研究はそうした問題意識を踏まえ、2020年に実施した「千葉県鎌ヶ谷市新型コロナウイルス感染症に関する影響調査」結果を考察した研究ノートである。それによれば、地域社会を担う団体活動を支援するには、「オンライン技術の導入」方法と「会員間のつながりづくり」の確保に取り組む必要がある。また、若年層と高年層の活動再開に対する認識のずれやオンライン技術の活用スキルの差を埋める方法も必要であろう。新型コロナウイルス感染症が及ぼす地域社会への悪影響を取り除くためにも、市民、団体・組織、市の間を紡ぐ協働のしくみづくりが地域社会には欠かせない。